

『ノンプロフィット・レビュー』（The Nonprofit Review）の
査読手配業務委託契約書（案）

日本 NPO 学会（以下「甲」という）とレタープレス株式会社（以下「乙」という）は、甲が乙に依頼する業務委託に関し、以下のとおり査読手配業務契約書（以下、「本契約」という）を締結する。

第 1 条（業務内容）

制作物の作成等に関する業務のうち本契約の対象となる業務（以下「対象業務」という。）の範囲は別紙のとおりとする。

第 2 条（契約期間）

本契約の期間は 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までとする。

ただし、契約期間満了日の 30 日前までに、甲乙いずれからも何ら申し出のないときは、同一の条件でさらに 1 年間更新するものとし、以後も同様とする。

第 3 条（委託料）

甲は乙に対し、本業務の対価として、別途甲乙間で協議のうえ決定した見積書記載の単価に基づき金額を算出し、支払うものとする。

ただし、本契約の履行に関し、第 1 条記載の業務以外に発生した業務がある場合は、甲乙協議の上、委託料を決定することとする。

第 4 条（報告）

乙は、本契約に基づく業務の履行の状況に関して、甲からの請求があったときには、速やかに甲に対し報告するものとする。

第 5 条（秘密情報保持）

乙は、善良なる管理者の注意義務をもって秘密を保持し、第 1 条の業務内で知り得た情報を第三者に開示又は漏洩してはならない。

2. 乙は、前項の定める場合の他、甲に不利益又は損害をもたらすおそれのあることに関して、秘密情報を利用してはならない。

第 6 条（不可抗力）

本契約上の義務を、甲または乙の責に帰することができない事由（自然災害等、防ぎ得ない出来事）など不可抗力により遅滞もしくは不履行となったときは、甲乙双方本契約の違反とせず、その責を負わないものとする。

第 7 条（著作権）

本契約で発生した、文書、メール等における著作権は甲に属するものとする。

第8条（合意解約）

甲または乙は、相手方に対し 30 日前までに書面で通知することにより、本契約を解約することができる。

2. 前項に関わらず、甲が、乙が本契約の業務遂行中に本契約を解約した場合、第3条の委託料1ヶ月分を、甲は、乙に支払わなければならない。

第9条（契約の解除）

甲または乙は、以下の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合、相手方は何らの催告及び自己の債務の履行の提供を要せず、直ちに本契約の全部または一部を解除することができる。なお、この場合、損害賠償の請求を妨げない。

- 1) 乙が本契約条項に違反し、甲において本契約の存続が著しく困難と判断したとき。
- 2) 乙が手形・小切手を不渡りにする等、支払い停止の状態に陥ったとき。
- 3) 災害、労働争議等、本契約の履行を困難にする事項が生じたとき。
- 4) 相手方に対する詐術その他の背信的行為があったとき。
- 5) 乙または乙の関係者に公序良俗に反する行為があり、甲において本契約の存続が、社会的に問題があると判断した事由が生じたとき。

第10条（協議）

本契約に定めのない事項および本契約の解釈に疑義を生じた事項については、法令および社会通念に従い、甲乙誠意をもって協議し、解決するものとする。

第11条（損害賠償）

甲及び乙は、本契約に違反して故意・重過失により相手方に損害を与えた場合、その損害を賠償するものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印のうえ、各1通を保有するものとする。

以上

2024 年 月 日

甲 日本 NPO 学会
住所 徳島県徳島市南常三島町 1-1
徳島大学総合科学部公共政策学研究室内
会 長 石田 祐

乙 レタープレス株式会社
住所 広島県広島市安佐北区上深川町 809 番地の 5
代表取締役社長 増田 達朗

日本 NPO 学会様 レタープレス査読業務一覧

カテゴリ	内容	備考
■ノンプロフィット・レビュー		
査読業務 (研究論文・研究ノート・招待論文・実践報告・博士論文要旨)	投稿受付・原稿確認・テクニカルチェック 業務 採択・不採択通知	
	編集長へのアサイン/修正原稿連絡 担当編集委員→査読者へのアサイン/修正原稿入稿	
	特集論文、実践報告、書評、博士論文等 査読無し原稿も入稿	
	採択原稿を発刊準備として制作	

各項目の詳細業務は別途調整